

四 半 期 報 告 書

(第28期第1四半期)

株式会社エーアイテイー

E 0 4 3 6 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エーアイテイナー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (千円)	4,534,964	5,161,642	19,126,668
経常利益 (千円)	359,796	250,943	1,432,036
四半期(当期)純利益 (千円)	242,439	141,604	903,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,109	99,332	1,102,184
純資産額 (千円)	3,382,511	3,918,987	4,010,791
総資産額 (千円)	4,699,028	5,603,815	5,447,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.68	7.41	47.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	69.7	73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による金融・経済政策を背景として、企業業績や雇用環境においては、改善傾向が顕著になるものの、個人消費においては、消費増税前の駆け込み需要とその反動減が見られ、回復実感の伴わない状況の中で推移しました。海外経済におきましては、着実に回復している米国経済に対する期待感が高まる一方で、中国をはじめとした新興国に対する不安感が拭えず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、国際物流の提案型営業の更なる強化を図り、新規顧客の獲得に注力すると共に、既存顧客も含めた通関受注の拡大と、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも精力的に取り組んでまいりました。

もっとも前述のような経済環境の中で、営業収益、売上総利益につきましては、前年同期を上回った一方で、国内配送費用の値上げにより仕入コストが増加し、通関の売上総利益率が低下したこと、及び全般的に売上総利益率の低い日用雑貨の海上輸送の取扱いの拡大と3PL案件の獲得が進んだことにより、連結の売上総利益率は前年同期と比較して、1.7ポイント低下する結果となりました。

また、中途採用活動において雇用環境の好転により採用活動が厳しくなり、採用経費が増加したこと、及び継続して実施してきた営業社員の採用以外に、通関受注の拡大に伴い業務社員の採用を進めたことから、人件費の増加により販売費及び一般管理費が拡大し、営業利益以下の利益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は5,161百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益240百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益250百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益141百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間での取扱コンテナ本数は、前年同期と比較し、既存の大口顧客の取扱高が減少した一方で、積極的な営業展開による新規顧客の獲得効果や、消費増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大も追い風となり、輸入で42,530TEU（前年同期比2.2%増）、輸出入合計で44,445TEU（前年同期比1.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。

更に、一貫輸送提案の強化から、通関受注件数は、13,991件（前年同期比11.9%増）と堅調に推移したことに加え、3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は4,217百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、売上総利益率の低下と人材の採用活動に関連する経費等の増加により、セグメント利益は169百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

②中国

日本向け貨物の増加から、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は929百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、セグメント間の内部営業収益が増加した一方で、外部顧客に対する営業収益が減少した結果、営業収益は13百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し5,603百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が280百万円、立替金が218百万円増加した一方で、現金及び預金が340百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し1,684百万円となりました。これは主に、買掛金が185百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し3,918百万円となりました。これは主に、四半期純利益141百万円を計上した一方で、剰余金の配当により191百万円、為替換算調整勘定が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は、24名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400	—	—

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	19,754,400	—	271,140	—	221,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,111,200	191,112	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	19,754,400	—	—
総株主の議決権	—	191,112	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700	—	640,700	3.24
計	—	640,700	—	640,700	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	2,896,439
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,520,579
立替金	529,410	747,524
その他	126,135	112,913
貸倒引当金	△10,893	△13,244
流動資産合計	5,121,318	5,264,211
固定資産		
有形固定資産	68,016	77,276
無形固定資産	83,793	92,898
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	10,313
差入保証金	155,127	154,237
その他	8,961	5,295
貸倒引当金	△211	△417
投資その他の資産合計	173,895	169,429
固定資産合計	325,706	339,603
資産合計	5,447,024	5,603,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,855	935,677
未払法人税等	172,454	101,060
賞与引当金	47,745	55,012
役員賞与引当金	22,600	6,000
その他	239,833	371,467
流動負債合計	1,232,488	1,469,217
固定負債		
退職給付引当金	145,531	153,114
役員退職慰労引当金	37,600	32,190
その他	20,612	30,306
固定負債合計	203,744	215,610
負債合計	1,436,233	1,684,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	3,320,042
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	3,744,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	238
繰延ヘッジ損益	△1,599	△1,532
為替換算調整勘定	204,092	161,891
その他の包括利益累計額合計	202,927	160,596
少数株主持分	13,486	13,545
純資産合計	4,010,791	3,918,987
負債純資産合計	5,447,024	5,603,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	4,534,964	5,161,642
営業収益合計	4,534,964	5,161,642
営業原価		
輸送事業仕入	3,478,266	4,046,503
営業原価合計	3,478,266	4,046,503
売上総利益	1,056,697	1,115,138
販売費及び一般管理費	701,535	874,416
営業利益	355,161	240,721
営業外収益		
受取利息	3,270	1,417
為替差益	—	6,862
その他	6,318	2,003
営業外収益合計	9,589	10,282
営業外費用		
支払利息	143	57
為替差損	4,729	—
その他	82	2
営業外費用合計	4,954	60
経常利益	359,796	250,943
特別損失		
固定資産除却損	111	85
特別損失合計	111	85
税金等調整前四半期純利益	359,684	250,858
法人税、住民税及び事業税	123,037	97,041
法人税等調整額	△5,088	12,024
法人税等合計	117,948	109,066
少数株主損益調整前四半期純利益	241,736	141,791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△703	187
四半期純利益	242,439	141,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,736	141,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△196
繰延ヘッジ損益	3,383	66
為替換算調整勘定	74,966	△42,329
その他の包括利益合計	78,373	△42,459
四半期包括利益	320,109	99,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,477	99,273
少数株主に係る四半期包括利益	632	59

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費 10,564千円	減価償却費 13,220千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時株主総会	普通株式	152,909	32.00	平成25年2月28日	平成25年5月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	191,136	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,809,126	711,781	14,055	4,534,964	—	4,534,964
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,680	443,543	3,087	458,311	△458,311	—
計	3,820,807	1,155,324	17,143	4,993,275	△458,311	4,534,964
セグメント利益	304,041	50,904	215	355,161	—	355,161

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,217,694	929,963	13,984	5,161,642	—	5,161,642
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,725	477,170	5,318	491,214	△491,214	—
計	4,226,419	1,407,133	19,303	5,652,856	△491,214	5,161,642
セグメント利益	169,803	70,568	350	240,721	—	240,721

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円68銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	242,439	141,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,439	141,604
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町二丁目1番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢倉英一は、当社の第28期第1四半期（自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。